

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

JFE物流株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	30,629	流動負債	34,748
現金及び預金	95	支払手形	481
受取手形	142	買掛金	17,976
売掛金	23,606	短期借入金	1,010
未成作業支出金	1,378	一年内返済予定の長期借入金	183
貯蔵品	2,443	リース債務	699
前払費用	873	未払金	1,496
繰延税金資産	1,082	未払費用	5,164
未収入金	792	未払法人税等	1,628
短期貸付金	34	未成作業受入金	1,111
その他の流動資産	185	預り金	4,300
貸倒引当金	△ 5	役員賞与引当金	29
		その他の流動負債	665
固定資産	51,675	固定負債	17,694
有形固定資産	45,676	長期借入金	4,496
建物	11,912	リース債務	2,561
構築物	2,566	繰延税金負債	1,316
機械及び装置	2,351	退職給付引当金	6,903
船舶	797	役員退職慰労引当金	42
車両及び運搬具	116	特別修繕引当金	56
工具器具及び備品	1,211	預り保証金	2,314
土地	23,236	その他の固定負債	3
リース資産	3,198		
建設仮勘定	287	負債合計	52,442
無形固定資産	2,093	(純資産の部)	
借地権	491	株主資本	29,829
ソフトウェア	1,563	資本金	4,000
その他の無形固定資産	39	資本剰余金	5,648
		資本準備金	5,648
投資その他の資産	3,904	利益剰余金	20,269
投資有価証券	287	利益準備金	716
関係会社株式及び出資金	2,877	その他利益剰余金	19,552
出資金	5	固定資産圧縮積立金	6,238
長期貸付金	5	別途積立金	2,792
長期前払費用	181	繰越利益剰余金	10,522
差入保証金	282	自己株式	△ 88
その他の投資等	311		
貸倒引当金	△ 46	評価・換算差額等	32
		その他有価証券評価差額金	32
		純資産合計	29,861
資産合計	82,304	負債純資産合計	82,304

損益計算書

(自 平成21年4月 1日)

(至 平成22年3月31日)

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売上高		147,680
売上原価		139,982
売上総利益		7,697
販売費及び一般管理費		2,389
営業利益		5,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	415	
その他の営業外収益	303	718
営業外費用		
支払利息	143	
その他の営業外費用	278	421
経常利益		5,604
税引前当期純利益		5,604
法人税、住民税及び事業税	2,075	
法人税等調整額	146	2,221
当期純利益		3,383

個別注記表

自 平成 21年 4月 1日
至 平成 22年 3月 31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの
決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

建物 定率法を採っている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採っている。
船舶 定額法を採っている。
上記以外の有形固定資産 定率法を採っている。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採っている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採っている。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 退職給付引当金の計上基準

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。
なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

3. 追加情報

(1) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(2) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

4. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額 67,067百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	501百万円
構築物	292百万円
機械及び装置	93百万円
船舶	14百万円
土地	1,404百万円
合計	2,307百万円

担保付債務

一年内返済予定の長期借入金	183百万円
長期借入金	502百万円
合計	685百万円

(3)保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
福山ポートサービス株式会社	284	仕入債務
従業員	0	住宅融資
計	284	

(4)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	14,676百万円
短期金銭債務	8,183百万円
長期金銭債務	3,994百万円

5. 損益計算書注記

(1) 関係会社との取引高

売	上	高	91,237	百万円
仕	入	高	33,278	百万円
営業取引以外の取引高			468	百万円

6. 株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,990,200	—	—	64,990,200
自己株式				
普通株式	155,428	—	—	155,428

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,139	33.00	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,204	34.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関等からの借入による方針である。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	95	95	—
(2)受取手形及び売掛金	23,748	23,748	—
(3)投資有価証券	126	126	—
(4)支払手形及び買掛金	(18,458)	(18,458)	—
(5)短期借入金	(1,193)	(1,193)	—
(6)長期借入金	(4,496)	(4,537)	41

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,026百万円)及び出資金(貸借対照表計上額18百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

8. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地含む)を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
9,945	11,269

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額である。

9. 税効果会計

当期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2, 8 1 7百万円
固定資産減損損失	1, 8 1 9百万円
未払賞与	8 1 4百万円
その他	5 1 1百万円
繰延税金資産小計	<u>5, 9 6 3百万円</u>
評価性引当額	Δ 1, 8 3 9百万円
繰延税金資産合計	<u>4, 1 2 3百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	Δ 4, 3 3 4百万円
その他有価証券評価差額	Δ 2 2 百万円
繰延税金負債合計	<u>Δ 4, 3 5 7百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>Δ 2 3 4百万円</u>

10. 一株当たり情報

(1)一株当たり純資産額	4 6 0円5 8 銭
(2)一株当たり当期純利益	5 2 円1 9 銭

11. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。